

答

医療・介護サービスを継続的・一体的に受けられる地域包括ケアシステムを構築するためには、医療と介護が連携し、地域全体で取り組むことが必要である。そのため、西条保健所が中心となり地域包括ケアシステム推進準備会を立ち上げ、西条市と新居浜市管内の介護・医療・保健分野の職員が集まり、今後の活動について検討する予定である。

また、地域包括支援センターでは、地域ケア会議や認知症ケアパスの作成を関係機関と連携しながら実施しており、地域包括ケアシステム構築に向けて取り組んでいるところである。更に、今後、医師会及び医療機関と連携し、医療・介護に携わる多職種により協働・連携することで、地域包括ケアシステムの構築を図っていききたい。

地域おこし協力隊

制度の導入を！

問

現在、都市部の若者を過疎地の自治体が募集し、地域おこし活動の支援や

農林業の応援などに従事してもらった地域おこし協力隊制度が全国に広がっている。併せて若者の定住・定着を図るものであり、少子・高齢化の進行や人口流出が深刻な中、若者への定住促進策として有効な手段であると考えるが、本市における協力隊制度導入の現状と今後の方針について問う。

答

愛媛県内では、地域おこし協力隊制度を5つの自治体が導入しており、隊員数は27名となっているが、本市では導入の実績はない。

地域おこし協力隊を導入するに当たり、地域が抱える課題を明確にした上で、行政と受入地域の双方が制度の趣旨・目的を理解し、外部人材を受け入れるための連携体制を構築するほか、隊員の生活環境の確保や任期後の定住に向けた起業促進についてもじゅうぶん配慮する必要がある。今後、導入に伴うメリットや、課題についても考慮するとともに、該当地域のニーズや実情を調査した上で判断していきたいと考えている。

**会派に
属さない議員**

一般質問

**「即時原発ゼロ」
の実現を！**

問

福島第1原子力発電所の事故後、原発ゼロを目指す声は、国民多数となっている。

また、今夏も全国で原発なしで猛暑を乗り切っており、四国電力管内においても太陽光発電による発電出力は、伊方原子力発電所1号機の出力56万6千キロワットを超えている。

このような状況からも、即時原発ゼロは可能であると言えるが、伊方原子力発電所の再稼働について本市の見解を問う。

答

世論調査において、原発が抱える諸問題により、原発再稼働に反対する声

将来的には脱原発を目指すべきものと思っている。

しかし、原子力発電所が停止した結果、化石燃料の輸入が増加しエネルギーコストが増大することとなり、ものづくりの都市を標榜する本市としては、企業活動、市民生活を支えていくために安全確保を大前提とした安価で安定したエネルギー供給体制が必要であると考えている。

原子力発電所の再稼働については、最終的にエネルギー政策をつかさどる国が責任を持つて判断すべきものと理解しており、引き続き国のエネルギー政策の動向を注視していきたい。

どう啓発する？

発達障がいへの対応

問

発達障がいへの理解を深めることは、多くの人を理解し、円滑な人間関係を構築するために役立つと考えられるが、本市では、発達障がいを正しく理解するため、現在、どのような啓発を行っているのか。また、今後の取組について問う。

答

発達障がいについては、その障がいを正しく理解することにより確かな支援が可能となることから、本市では、健診時や育児支援教室において、子どもの発達に着目した健康教育やパンフレットを配布している。更に、小中学校では特別支援教育コーナーやダイネーターを配置して校内研修を実施するとともに、各種活動において講演会を実施し、啓発活動を行っている。

今後の取組強化に向け、ウイングサポートセンターをはじめとする関係機関や近隣の支援学校などの連携を密にするとともに、先進地などの取組を参考にしながら、本市における最も効果的な施策を検討していきたい。



西部ウイングサポートセンター